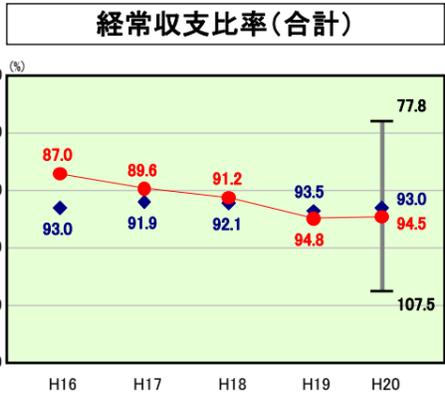


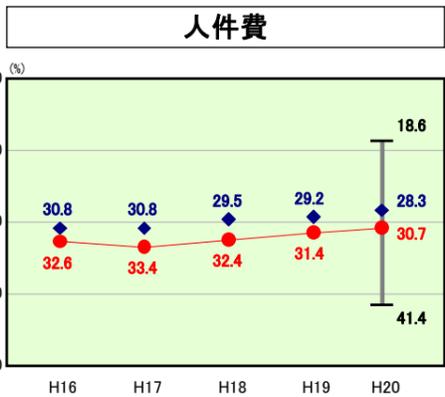
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

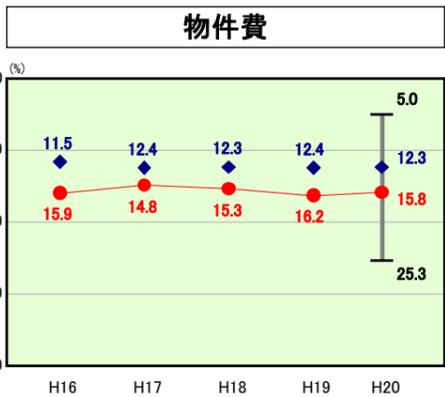


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

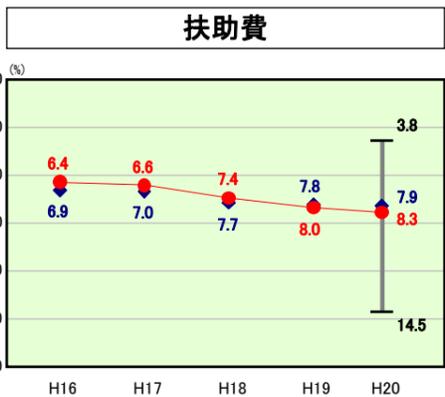
H20類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



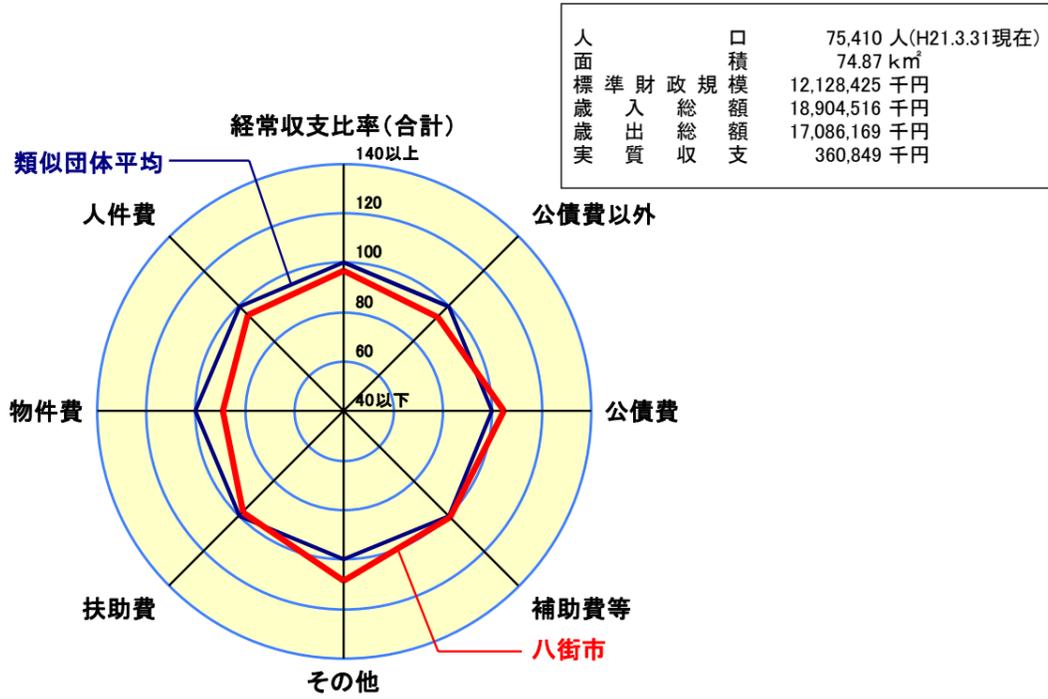
H20類似団体内順位 96/129
全国市町村平均 27.2
千葉県市町村平均 31.1



H20類似団体内順位 112/129
全国市町村平均 13.1
千葉県市町村平均 16.7



H20類似団体内順位 80/129
全国市町村平均 9.1
千葉県市町村平均 8.3

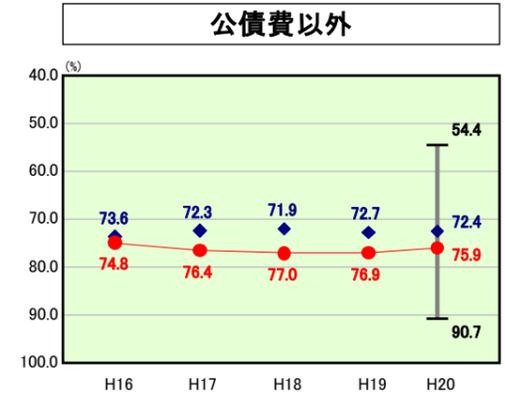


人口	75,410人(H21.3.31現在)
面積	74.87 km ²
標準財政規模	12,128,425千円
歳入総額	18,904,516千円
歳出総額	17,086,169千円
実質収支	360,849千円

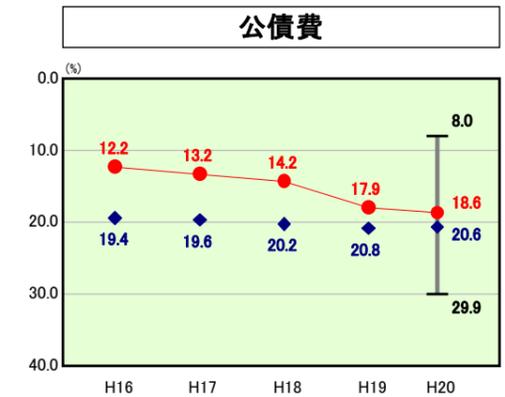
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

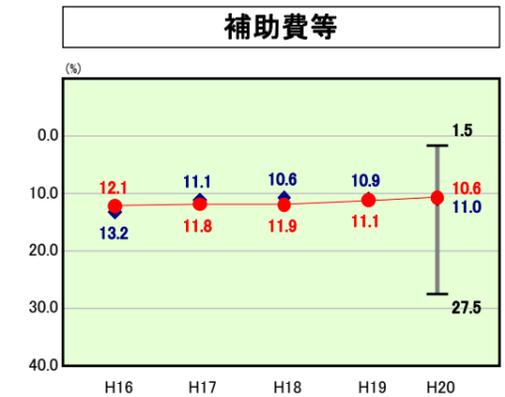
- ◎経常収支比率
扶助費及び公債費の増加により類似団体平均を上回っている。このため、事務事業の見直しを更に推進するとともに、市税の徴収強化など歳入の確保を図る。
- 人件費
集中改革プランに基づく職員数の削減や職員の給与抑制措置(管理職手当及び地域手当の減額)を実施し、人件費の削減に努めているところであるが、類似団体平均を上回っており、今後も定員及び給与水準の適正化に努め、団体の規模に見合った人件費の水準を保つよう努める。
- 物件費
物件費が類似団体と比較して高い水準にある。これは、事務事業の見直し等により民間委託を推進しているためであり、今後も物件費の増加が見込まれる。
- 扶助費
扶助費については、類似団体平均と同様に推移しているが、今後はさらに資格審査等の適正化を図ることにより抑制を図る。
- 公債費
近年の大型事業(ごみ焼却施設建設事業、八街駅北側地区土地区画整理事業、八街中央中学校校舎改築事業等)により地方債の現在高が増加した。今後とも、緊急度・市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の発行抑制に努める。
- 補助費等
補助費等は類似団体平均と比較してほぼ同程度である。今後とも、補助金の更なる見直しを実施し、削減を図る。
- 人件費及び人件費に準ずる費用
本市では、特殊勤務手当を全廃するなどし、給与水準の適正化に努めており、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。今後とも、給与及び定員の適正化を図り、人件費の抑制に努める。
- 普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を下回っているが、今後も税収等の大幅な増加が見込めない状況であることを踏まえ、引き続き普通建設事業の抑制に努める。



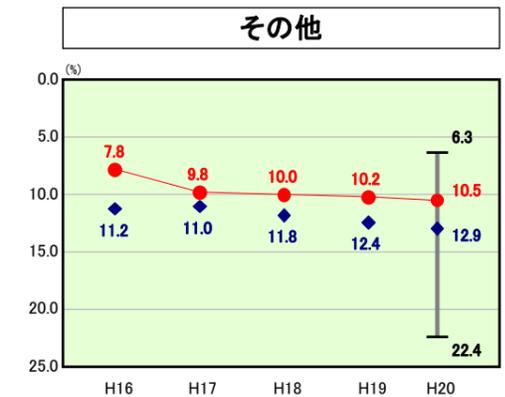
H20類似団体内順位 90/129
全国市町村平均 71.7
千葉県市町村平均 75.3



H20類似団体内順位 49/129
全国市町村平均 20.1
千葉県市町村平均 16.4



H20類似団体内順位 57/129
全国市町村平均 10.6
千葉県市町村平均 8.7

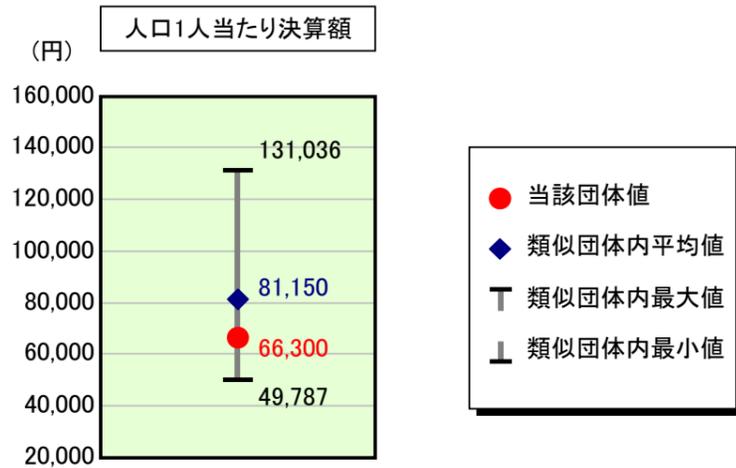


H20類似団体内順位 29/129
全国市町村平均 11.7
千葉県市町村平均 10.5

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 八街市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



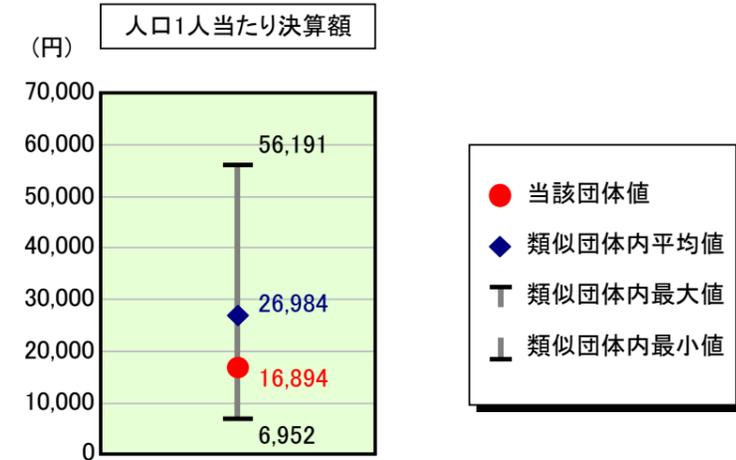
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,050,929	53,719	74,804	▲ 28.2
賃金(物件費)	97,112	1,288	3,541	▲ 63.6
一部事務組合負担金(補助費等)	964,456	12,789	6,281	103.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	232	3	822	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	255,771	3,392	3,187	6.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,683	699	1,497	▲ 53.3
▲退職金	▲ 421,465	▲ 5,589	▲ 8,986	▲ 37.8
合計	4,999,718	66,300	81,150	▲ 18.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	7.89	▲ 1.13
ラスパイレス指数	97.7	97.6	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

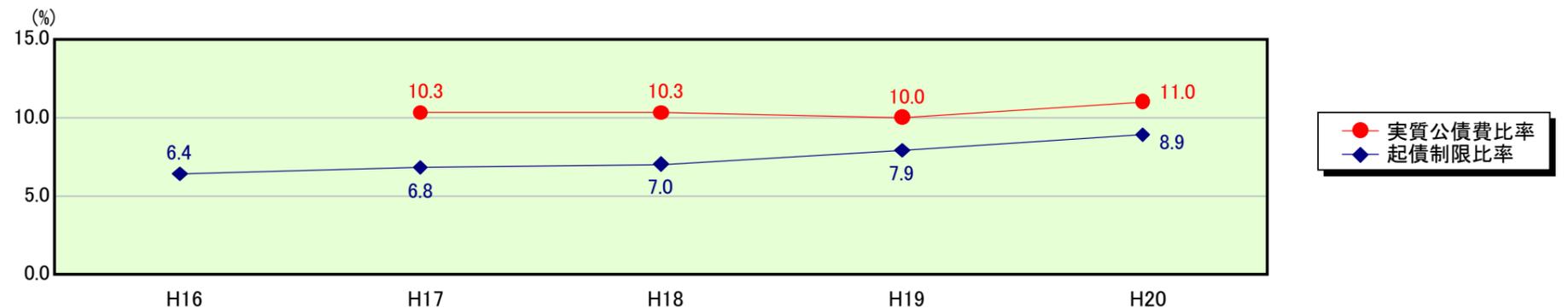


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,160,606	28,651	44,121	▲ 35.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	355,943	4,720	13,043	▲ 63.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	177,654	2,356	4,155	▲ 43.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	553	7	1,824	▲ 99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,420,765	▲ 18,841	▲ 36,222	▲ 48.0
合計	1,273,991	16,894	26,984	▲ 37.4

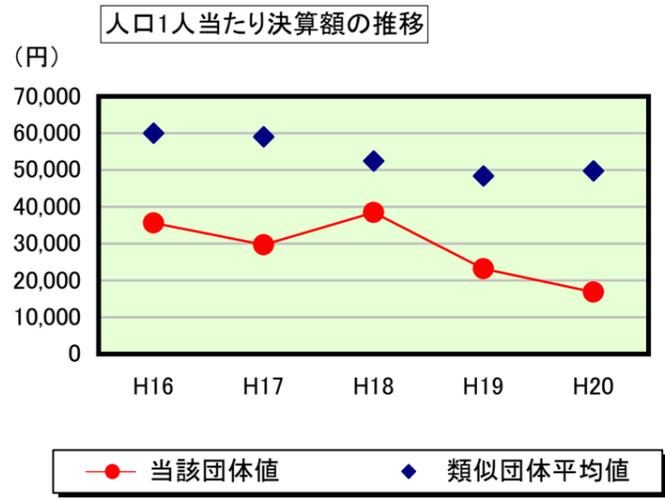
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,713,762	35,609	▲ 39.3	59,990	1.7	▲ 41.0
うち単独分	2,527,131	33,160	▲ 41.6	35,137	▲ 7.1	▲ 34.5
H17	2,258,401	29,665	▲ 16.7	59,039	▲ 1.6	▲ 15.1
うち単独分	1,881,386	24,713	▲ 25.5	34,986	▲ 0.4	▲ 25.1
H18	2,917,618	38,436	29.6	52,453	▲ 11.2	40.8
うち単独分	1,952,726	25,725	4.1	30,509	▲ 12.8	16.9
H19	1,749,855	23,133	▲ 39.8	48,408	▲ 7.7	▲ 32.1
うち単独分	1,522,396	20,126	▲ 21.8	26,937	▲ 11.7	▲ 10.1
H20	1,266,167	16,790	▲ 27.4	49,774	2.8	▲ 30.2
うち単独分	1,219,852	16,176	▲ 19.6	26,739	▲ 0.7	▲ 18.9
過去5年間平均	2,181,161	28,727	▲ 18.7	53,933	▲ 3.2	▲ 15.5
うち単独分	1,820,698	23,980	▲ 20.9	30,862	▲ 6.5	▲ 14.4